

令和元年度第3回仙台市廃棄物対策審議会 議事録

日 時 令和2年3月30日（月） 13:30～15:30

場 所 仙台市役所本庁舎2階 第一委員会室

出席委員 久田真会長、松八重一代副会長、遠藤智栄委員、小沢晴司委員（代理出席）、齋藤優子委員、大内利通委員、齋藤孝三委員、坂上温香委員、佐藤貞子委員、塩谷久仁子委員、庄司俊充委員、菅原博委員、多田千佳委員、千田恵委員、橋本啓一委員、吉田美緒委員、渡邊浩一委員 以上17名

欠席委員 浅野郁子委員、堀江俊男委員、三田恵介委員 以上3名

事務局 環境局長、環境局次長、廃棄物事業部長、施設部長、環境部参事兼環境企画課長、廃棄物企画課長、総務課長、家庭ごみ減量課長、事業ごみ減量課長、事業ごみ減量課指導担当課長、施設課長、青葉環境事業所長、宮城野環境事業所長、若林環境事業所長、太白環境事業所長、泉環境事業所長、廃棄物企画課企画係

傍聴人 0名

次 第 1 開会

2 議事・報告事項

- (1) 一般廃棄物処理基本計画（現行計画）の評価について
- (2) 一般廃棄物処理実態等調査の結果について
- (3) 次期一般廃棄物処理基本計画（骨子案）について
- (4) その他

3 閉会

議事要旨

発言者	議事要旨
久田会長	<p>次第2の議事・報告事項(1)「一般廃棄物処理基本計画(現行計画)の評価について」、事務局より説明をお願いします。</p>
廃棄物企画課長	<p><資料1に基づき説明></p>
橋本委員	<p>基本目標の評価で、リサイクル率は令和2年度目標値に比べ、令和元年度の見込み数値がかなり低い状況となっており、ペーパーレス化や養豚業組合の事業縮減が要因との考察である。ペーパーレス化は市役所においても進められており理解できるが、養豚事業については、あまり聞き慣れないため、もう少し詳しく説明いただきたい。</p>
廃棄物企画課長	<p>ペーパーレス化については、インターネットの普及による紙媒体の流通が減少しており、日本製紙連合会が公表している紙の需要推移では、特に新聞用紙の需要が5年間で約18%減少しているというデータもある。</p> <p>また、日本新聞協会のホームページによると、新聞の発行部数についても、5年間で約16%の減少となっていることから、古紙の回収量が減少している要因の一つと考えられる。</p> <p>養豚事業については、給食センターから発生する給食残渣や街路樹等の剪定枝を堆肥化する事業と並行して、市内の一部の小学校から出る給食残渣や民間の病院等から発生する生ごみを、養豚業組合の協力で家畜飼料として活用する事業を行っているが、養豚事業者の縮小などで家畜飼料への活用が減少していることから、リサイクル率が上がらない一因として考察した。</p>
橋本委員	<p>資料1-別紙の3ページで、排出されるごみ量が減少傾向にあるが、ペーパーレス化や飼料活用の縮小から、リサイクル率が伸び悩んでいるという考察に対し、課題がプラスチック容器包装の分別も必要とあり、考察に対する課題との関係性が良くわからない評価となっている。</p> <p>また、リサイクル率の目標値が高いのか、それとも令和元年度の取り組みが足りなかった結果なのかという検証も必要ではないか。</p>
環境局長	<p>仙台市が行う定期回収や集団資源回収に関し、特に紙類の回収量が落ち込んでおり、5年前は14,300トンあった回収量が、令和元年度見込みでは、11,500トン程度に減っている。</p>

<p>環境局長</p>	<p>また、事業系食品リサイクルを担う養豚業組合のほか、民間のバイオガス発電施設や仙台市の堆肥化センターなどリサイクルを行う受け皿はあるが、残念ながら養豚業組合は経済的な理由から規模が縮小し、民間のバイオガス発電施設においても設備不良により稼働率が低くなったこともあり、加えて、ペーパーレス化等の経済的な変化や施設の稼働率の低減などから、令和元年度見込みにおけるリサイクル率が6ポイント下回る結果となった。</p> <p>紙類がどんどん減っていくこと、缶・びんがアルミやペットボトルに代わり重量的に減少傾向となることは、10年前の現行計画策定時においても見込んでいたものの、軽量ペットボトルの普及や養豚業の縮小、施設の稼働率低下などは想定を超えた状況となっている。</p> <p>今後リサイクル量を増やす施策としては、国の実証事業や他都市の事例では、プラスチック容器包装に限らず、プラスチック全体をリサイクルする取り組みや生ごみ等のバイオガス化についても様々な取り組みがなされていること。既存の民間のバイオガス発電施設が通常の稼働率に回復しつつあることから、それらを網羅的に推し進めて、目標に近づくよう目標最終年度である令和2年度も継続して施策を展開してまいりたい。</p>
<p>久田会長</p>	<p>数値目標については、なかなか達成しづらいものもあると思うが、橋本委員の指摘は、目標が高すぎるのであれば、現実路線に合わせて目標を下方修正する選択肢もあるのではないかということかと思う。</p> <p>一方で、局長の発言では、数値目標は高く掲げて目標に到達するための取り組みを考えていくという姿勢であろうと思ったが、この解釈でよろしいか。</p> <p>他に意見がなければ、一点確認であるが、評価が「△」のものについては、今後目標達成に向けてどのように汗をかいて努力すれば良いかを考えるとして、「◎」については、達成しているので、もうやらないということではなく、キャンペーンなど効果的な施策については継続してほしいと思う。</p>
<p>廃棄物企画課長</p>	<p>今回の評価については、あくまで令和2年度末までの目標であり、一つの区切りと考えており、令和2年度においても効果的なキャンペーンについては継続してまいりたい。</p> <p>また、次期計画の目標を改めて設定するうえでも、ごみの減量・リサイクルに係る施策は、引き続き取り組んでいくことになるため、「◎」の評価施策についても、キャンペーン等による周知啓発や効果的な取り組みを続けてまいりたい。</p>

大内委員	<p>令和2年度の目標値に関して、今後の問題として、昨今のコロナウイルスの影響による経済活動の萎縮が懸念される中で、この令和2年は経済的にも大変な年となることが想定される。今の目標は通常の経済活動における設定であり、令和2年度の目標数値を修正しなくとも良いものか伺いたい。</p>
廃棄物事業部長	<p>令和2年度の目標値は、現行計画の最終年度目標として記載している。ご発言のとおり特殊な事情によって、令和2年度の排出状況が他の年度と異なり、単純な比較ができなくなる恐れはあるが、現段階において、現行計画の最終年度目標を修正することは考えていない。</p>
齋藤孝三委員	<p>リサイクル率の低下に関することだが、古紙価格が昨年より下がっているほか、古紙回収業者が買い取りできないことを理由に集団資源回収を継続できないという実施団体もあると聞いている。</p> <p>仙台市の古紙回収では、定期回収や拠点回収もあるが、依然として、集団資源回収量が多く、集団資源回収を行わなくなることで、紙をごみに出す人が多くなるのではないかと不安もあるが、対策等についてどのようにお考えか。</p>
廃棄物企画課長	<p>紙の収集については、集団資源回収、集積所における定期回収、市民センター等における拠点回収により実施している。</p> <p>古紙の価格が下落していることは、市でも認識しているところであり、今後どのような対策を講じるかについては考えていく必要がある。</p> <p>また、集団資源回収については、古紙価格の低下もあるが、子供会や町内会などで継続できないといったことも、数年前から課題認識を持っており、併せて検討していきたいと考えている。</p>
庄司委員	<p>集団資源回収に関連し、少子高齢化もあり、地域の子供会や町内会では回収活動の担い手不足により継続が難しくなっているなかで、古紙の売却益は、市の補助金と併せて貴重な活動資金となっている。古紙価格が低価しているのであれば、市の補助金を上げることも考えてはどうか。他都市では、回収量を増やすために補助金を増額しているところもある。</p>
家庭ごみ減量課長	<p>仙台市の集団資源回収については、奨励金として、実施した回数及び回収量に応じて交付しており、回収量が多くなれば、その分奨励金としての支払いも多くなる。</p> <p>紙の回収量の減少は現実としてあるが、アルミ缶や衣類の回収量を増やすことで奨励金を増やすこともできる。そのことについて</p>

家庭ごみ減量課長	<p>は、実施団体を対象とした事業説明会等でも働きかけを行っているところであり、奨励金の引き上げ等については、他都市の状況や業界の動向等を踏まえながら考えてまいりたい。</p>
松八重副会長	<p>リサイクル率は下がっているが、人口も世帯も増えているが、一人あたりの排出量が減っていることは良好な結果である。</p> <p>人口が5万7千人増えて、世帯は6万世帯以上増えていることから、単身世帯が増えていると解釈できて、おそらく若い単身者や高齢者の単身世帯が増えていると推測できるため、リサイクル率が減少しているということは、高齢者や若者の単身者への働きかけがこれからますます重要であると読み取れる。</p> <p>こういった現象を検証し、次の計画を練っていく必要があるのではないか。</p>
環境局長	<p>ご発言のとおり、単身世帯が非常に多くなっている。人口は震災後に他都市からの流入等もあり増加している状況である。</p> <p>また、日本はご承知のとおり高齢化世界一の国であり、本市でも高齢者の単身世帯が増加している状況を踏まえ、平成30年度から地域ごみ出し支援などの施策を講じてきたところである。</p> <p>さらには、次の議事・報告事項でもあるが、令和元年度に実施した一般廃棄物処理等実態調査の結果から、学生や外国人留学生などの単身世帯に対するごみ排出ルールの周知、分別の推進が大きな課題であり、現行計画に引き続き、次期計画の施策にしっかりと反映してまいりたい。</p>
久田会長	<p>資料1の質疑はここまでとするが、ただいまの現行計画の評価と各委員の意見や将来起こり得る状況等を踏まえながら次期計画の策定に活かしていただきたいと思う。</p> <p>つづいて、次第2の議事・報告事項(2)「一般廃棄物処理実態等調査の結果について」、事務局より説明をお願いする。</p>
廃棄物企画課長	<p><資料2に基づき説明></p>
久田会長	<p>ただいまの事務局からの説明について、委員からご意見をお願いする。</p>
遠藤委員	<p>資料2の説明の中で、市政モニターはある程度関心のある方に回答いただいているとのことであったが、市政モニターの取り方には色々なパターンがある。市政だよりやホームページで公募した場合は、関心のある方が申し込まれるのが普通の流れだが、実態を調査する場合、無作為抽出でアンケートを行うことが、ごみの削減に関</p>

遠藤委員	<p>心がない市民への動機付けにもなると思う。</p> <p>私も市民の皆さんの環境意識の変化やごみ削減の部分に関わる仕事をしていて難しいと思うのは、何か催し物があると関心がある方や既にごみ削減意識が高い方が集まる傾向があつて、無関心な方が参加されることは少ない。そもそも関心のない方は、いくら広報しても目の前を素通りする傾向にあるため、ごみ削減に関する取り組みを全くやっていない人が取り組むことによって数値的には、より良くなると思うが、その点についてアンケートの取り方について追加の説明や何か事務局で考えていることがあれば教えてほしい。</p>
廃棄物事業部長	<p>市政モニターは毎年募集しており、ごみに限らず市政全般に関心を持った方々が委嘱されている。一方で、市民アンケートは、市内3,000世帯を無作為で抽出し、関心の有無に関わらず実施したもので、市民アンケートの回答率は43%程度であるのに対し、市政モニターは90%を超える回答率となっている。遠藤委員のご指摘のとおり、市民アンケートの回答率の低さからも、アンケートが届いたことによって関心を持たれた方もいれば、関心が薄い市民もいることが感じ取れる。</p> <p>関心のない方へのアプローチについては、ごみ行政に限らず市政全般においても行政の大きな課題であることから、今回の調査でも再度認識したところではあるが、市政日よりホームページのほか、年齢層に合わせた広報手段を幅広く活用していくことが重要と考えている。</p>
久田会長	<p>無作為のアンケートでは、無回答の設問が多くみられるが、これを「やっていないか」とみるならば、その項目の底上げが必要と判断することもできるので、調査結果を上手に活用いただければ良いかと思う。</p>
塩谷委員	<p>雑がみに関しては、「雑がみとして出している。」という方と、「知らなかったので家庭ごみに出しているが、今後は雑がみとして出したい。」という回答については分かるが、「引き続き家庭ごみとして出したい。」という回答があつたのが気になる。その年齢層を見ると若い方が多いが、その理由について考えられるところは何か。また、そういった方々への働きかけなどは考えているか。</p>
廃棄物事業部長	<p>今回のアンケートでは、行動に対する理由までを追った調査ができていないが、一つ考えられる理由として、週2回の家庭ごみ収集に対し、紙類は月2回の収集ということから、雑がみを分けて出す場合、2週間はどこかに保管しなければならず、若い方や単身者は、1回に出す家庭ごみの量が少ないこともあり、若干袋に余裕がある</p>

<p>廃棄物事業部長</p>	<p>と、つい分別せずに出してしまうことも考えられ、そういった意識を変える取り組みも必要であるかもしれない。</p>
<p>久田会長</p>	<p>私も大学にいますので感じるところだが、シニアの方は分別すれば何か良いことがあるのではないかという気持ちで抵抗なく分別しているのに対し、学生は何のために分別するのかを聞いてくるような気がする。逆を言えば、何のために分別し、分別したものがどのようにリサイクルされるのかを説明すれば、自然と行動に移すのではないかと感じる。</p>
<p>橋本委員</p>	<p>今回の一般廃棄物処理実態等調査から市民や事業者の方々の考え方や、捉え方が良く分かったが、決して市の施策を知っていることが取り組みにつながっているとは限らないが、市の施策やごみの排出ルール等について皆様に知っていただくことは大切なことである。</p> <p>例えば、実態調査の中から食品ロスという言葉が何度も出ているが、食品ロスという言葉は知っているが、食品ロス削減を進める意図や背景、その手法等については認識不足の場合もある。昔から使われている3Rの意味でさえ、54.9%しか知らないという状況の中で、食品ロスとは、SDGsとは何なのかについて、言葉は知っているが意味が分からないこともあると思う。このあたりの認知度を確認しておくことも必要ではないかと思う。</p>
<p>廃棄物企画課長</p>	<p>ご指摘についてはその通りと考えている。食品ロスであるとか、プラスチック資源循環戦略などの言葉が多く聞こえてきているが、何が問題となっているかなどの背景については、特定の人には浸透しているものの、一般的には認知されていないと思われることから、取り組みの必要性などを含めた丁寧な説明を心がけてまいりたい。</p>
<p>橋本委員</p>	<p>実態調査の考察にもあるが、本市でも食品ロス対策については、普及啓発のセミナー開催や投稿レシピを開設するなど、様々な取り組みを実施しているが、なかなか認知されていないことだけでなく、外食時の食べきりや持ち帰りに関する周知についても必要であると思う。</p> <p>全国の政令指定都市では食べきりや使い切りの施策を講じており、例えば札幌市では、日曜日は冷蔵庫の片付けを行う日であるとか、宴会のはじめの25分と最後の10分は食事を楽しみ食べ残しを減らす取り組み「2510（ニコッと）スマイル宴（うたげ）」や小中学校での食べきり運動など行っており、市民の方々に楽しんで取り組んでいただくことだけでなく、事業者の方々にも食べ残しゼロ</p>

橋本委員	<p>や食べきり協力店であるとか、関係するところが数多くある。本市でも積極的に事業者への協力を働きかけていかなければならないのではないか。</p>
環境局長	<p>市政全般において関心のない方へ情報提供して行動に移してもらうことは行政のテーマであり、ごみに関しては日常的に生活に密着しているところがあることから、わかりやすく情報提供することによって行動に移してもらうことは可能ではないかと考えている。</p> <p>ごみの減量・リサイクルに関する施策については、喫緊の課題と長期的に取り組むテーマと様々な段階や時間軸があると思う。その中で、普段目にするようなアプローチをすれば、即効性はなくても、徐々に浸透していくのではないかと。</p> <p>昨今は、地球温暖化や海洋プラスチックなどの問題をタイムリーに市の施策とリンクさせ、個々の取り組みが問題解決につながるよう継続的に広報周知等に粘り強く取り組んでいく必要がある。</p>
多田委員	<p>仙台市が取り組んでいる施策が市民に認知されていないことは残念なことだと思う。もっと市民に知ってもらうため、例えば、家庭ごみ指定袋に施策の案内を同封するなどして周知を図ってはどうか。</p> <p>雑がみの分別については、雑がみ専用の袋を販売すれば、学生や市外からの転入者も雑がみを分けて出すきっかけになるのではないと思う。また、個人的な内容のものは出しづらいところもあるので蓋つきの袋があれば安心して出しやすくなると思う。</p>
廃棄物事業部長	<p>施策を市民の皆様を知っていただくためにどのような手法が考えられるかを、ただいま提案いただいた件を含め検討してまいりたい。</p> <p>また、雑がみについては、空き封筒に入れて出してもらうこともできるので、そういった情報提供も行ってまいりたい。</p>
久田会長	<p>それでは、次第2の議事・報告事項（3）「次期一般廃棄物処理基本計画（骨子案）について」、事務局より説明をお願いします。</p>
廃棄物企画課長	<p><資料3に基づき説明></p>
久田会長	<p>ただいまの事務局からの説明について、委員からご意見をお願いします。</p>
渡邊委員	<p>示された骨子案からは、また気を引き締めてごみ減量等の施策に取り組む姿勢やSDGsなど市民の皆さんに広く知っていただくべ</p>

渡邊委員	<p>き事柄が沢山載っていると感じた。</p> <p>また、教育の大事さというのがこれからますます問われるのかと感じた。市の教育の部署とも連携を取りながら、高校生ぐらいまでの子供たちに環境教育の時間を設けるなど、環境の施策等を周知いただきたいと思う。</p> <p>それから、基本目標について、これまでの審議会でも何度か発言しているが、今までのリサイクル率は重量をベースに算出しているため、資源物の発生量が減少する中でリサイクル率を上げることは難しくなっている。よって、リサイクル率を目標にすることはやめた方が良いのではないか。</p> <p>例えば、ある製品の量をベースにして、そのうちの何割がリサイクルされているから、それを10%上げていくことを目標にするなどといった考え方もあるのではないか。</p> <p>基本目標の設定は、教育の観点からもわかりやすい目標にし、SDGsの活動は、中学高校のクラブ単位でやっていることが多いため、そこに市の職員なりNPOなりの大人が支援することも必要であり、行政がその懸け橋を担っていくとよろしいかと思う。</p>
久田会長	<p>重要なお指摘であると思った。教育に関しては、施策の組み立て等により進めていくことになるかと思うが、数値目標や指標については、他の委員からも意見をいただきたい。</p>
庄司委員	<p>プラスチックについては、生分解性のバイオマスプラスチック等も開発され、使用されていくことを考慮すると、渡邊委員の発言のとおり、現在の重量ベース算出だけのリサイクル率は合わないと思っている。社会的に今は様々なものがリサイクルされ、生分解性のものも開発されていくであろうと感じている。</p> <p>また、先ほどから食品ロスのお話が出ているが、高齢者と若い方の考え方にも違いがあって、高齢者は、戦後の厳しい食料事情の中で育ってきており、消費期限を超えていても食べる方が多い一方で、若い方は、期限前でも食べずに捨ててしまうこともある。こうした点を踏まえ、食品ロスをなくす教育をしっかりと進めていく必要があると感じている。</p>
多田委員	<p>資料3の6に書いてある具体的な施策について、基本方針1に生ごみのリサイクルや緑のリサイクルがあるが、どのようにリサイクルするのかや基本方針2の環境美化の推進に関して、生ごみなどを堆肥化し、その堆肥を使った緑化推進を進めるのかといった繋がりが、資源循環都市を目指すという立場から、リサイクルしたものをどのように利用するのかまで明記されると良いのではないかと思う。</p>

<p>廃棄物事業部長</p>	<p>資料3は、次期一般廃棄物処理基本計画の骨子案として、本日初めて提示させていただいたもので、基本的な方向性であるとか、基本方針を3つ掲げている。また、「市民・事業者・市の協働」など3つの視点を持って取り組むという、案となっており、次期計画策定に向け、本審議会で方向性や基本方針、基本目標についてご議論いただき、達成するための施策や具体的な取り組みにつなげてまいりたい。</p> <p>今回提示した取り組み等については、現在でも既に取り組んでいるものや考え得るものについて提示しており、この部分についても、ただいま提案いただいたリサイクルした後にどう活用するのかといった資源循環に結び付く記載を設けるなど、いただいた意見等を踏まえ、今後徐々に詳細な案をお示ししたい。</p>
<p>久田会長</p>	<p>今回記載されている取り組みについては、事務局において考えられるもの記載されたものとしてご覧いただければと思います。</p> <p>本日は、次期計画の骨子案を初めて議論することになるが、上位計画である杜の都環境プランを踏まえて、基本的な方向性を位置付けること、その後に上位計画の目指す都市像を踏まえて、基本方針がこの3つで良いのか、基本目標はどうあるべきかを本審議会で議論していくことになる。</p> <p>その中で、先ほどから各委員よりご発言いただいている、リサイクル率や食品ロスについて考えられることは、ロスした食品が再生して従前のリサイクルとは違う観点で利用され、ごみが燃やされることでエネルギーになっていることや、プラスチックもそうだと思うが、資源循環であることに間違いのないと思っており、リサイクル率と言っているところを資源循環率という言い方にするともう少し間口が広がるのではないかと。要はプラスチックが燃料として使われることも資源循環率としてカウントできて、資源循環としてまわっているという表現の方が未来志向ではないかと。リサイクルという元に戻るイメージだが、資源循環というバラエティーに富んだ見方ができると思うが、検討いただければと思う。</p>
<p>庄司委員</p>	<p>会長の提言に同感である。プラスチックや生ごみが入らないと火力が落ちるとか、生ごみも今は発電に利用されており、積極的に取り入れていき、どう基本目標に反映させるかは今思いつかないが、資源循環を視野に入れた目標設定が必要と考える。</p>
<p>久田会長</p>	<p>上位計画でも資源循環都市づくりというキーワードがあることから、もう少し多様な選択肢がとれるような書きぶりでも良いと考える。</p>

<p>環境局長</p>	<p>循環型社会形成推進基本法の中で資源循環の定義が示されており、材料としてリサイクルされているものと、熱として回収するサーマルリサイクルが明記されている。日本全体で申し上げますと基本的に国土の狭い日本においては、最終処分を如何にして残すかが大きなテーマとなっている。本市は最終処分の容量については、他都市と比べてひっ迫していない点が背景にある。</p> <p>2番目に、循環の中の熱回収という部分は、ご承知の方も多いと思うが、平成12年頃にダイオキシンの特措法ができて、できるだけ集約化したうえで排ガス処理を行い、併せて発電も集約することで効率的に行えるという流れがあった。</p> <p>本市も合併した頃は、毎日のように火を起こして、終われば消すという連続した焼却ではない工場もあったが、現在はすべて熱回収、発電に回っている。私どもとすれば、熱回収も入れてしまえば、90数パーセントは資源循環されていることになり、市民に対するインパクトがなかなか表せないと考える。</p> <p>参考資料2の表を見ていただくと、他都市において様々な計画目標を掲げているが、リサイクル率の定義については、行政が処理した量に加え、集団資源回収量を分母とし、分子は熱回収を除いた材料リサイクルであるとかリターナブルびんの活用などの資源化量となっており、国全体として一般廃棄物におけるリサイクル率では、熱回収にはあまり重きを置いていない状況である。</p> <p>一方で、昨今プラスチックが東南アジアへ輸出できなくなってしまった時に、どのようにして再商品化するのかの一手法として、特に産廃系は単純焼却、または直接埋め立てることがほとんどであることから、処理を熱回収へ変えることができないか、固形燃料にして製紙工場等のボイラー燃料に利用できないかといった、焼却により熱回収する手法と、代替燃料として化石燃料の枯渇を防ぐような手法も考えられている。プラといっても産廃であるとか、一廃であるとか、インフラの問題であるとか、法制度の問題などもあることから、我々が平成になってから作った一般廃棄物処理基本計画のコンセプトとしては、リサイクル率というのは、熱回収を除いた資源化量で図ってきたところだが、令和という時代に代わり、新たな指標化を市民と共有したうえで、次の施策を講じるといった転換期であるかもしれないと考えている。</p>
<p>久田会長</p>	<p>リサイクル率をなくすということではなく、間口を広げて検討いただけると良いのではないかと。</p> <p>国際的な視点で矢面に立つのは、CO₂の削減であると思うので、CO₂削減に視点を向けた取り組みを進めていくことが必要であると考えているところである。</p> <p>また、仙台市の計画であるが、近隣市町との広域連携も視野に入</p>

久田会長	れた目標設定が求められるのではないかと。
廃棄物企画課長	<p>基本目標については、各都市で目標の数も違っており、参考指標やサブ指標を設定しているところもある。先ほどご提案いただいた資源循環率のように、各都市特有の指標を設定しているところもある。一方で、他都市との比較を考えた場合、同じような目標や指標も必要になってくるのではないかと考えている。</p>
久田会長	<p>教育についてもいくつか指摘があったので、人づくりという頭出しで良いのかと思う。人づくり、地域づくりが大切であると思うが、その点について何か意見はないか。</p>
齋藤優子委員	<p>基本目標について、資源循環に関しては、定量的な目標を比較的立てやすい分野だと思う。他都市であるとか全国との比較という点で定量的な目標に含みを持たせることが難しい側面もあると思われるが、施策については、定性的な目標設定も必要になると思うので、他都市の事例等を参考に考えていただきたい。</p> <p>また、災害時の安定的な処理について書かれているが、国の廃棄物処理施設整備計画では、地域循環共生圏といった、地域の中で新しい価値を創設する廃棄物処理施設という観点があり、仙台市は「防災環境都市」を掲げていることもあるので、防災やこうした観点を含めた切り口の書き方にならないかと感じた。</p>
久田会長	<p>終了予定時刻が過ぎているので、一旦審議は終了とするが、この他意見があれば、一週間程度のうちに事務局へ寄せていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>